

次期大田区地域福祉計画の指標についての考え方

令和6年1月31日

1 指標の設定について

- ・地域福祉の推進は、区の実施、住民等の多様な主体の実施の推進が合わさって実現できるものであり、その推進を図る指標についても、区民の皆さんとともに、共有できる指標を検討し、設定します。
- ・指標の内容については、地域福祉計画の実態調査(5年)、区民意識調査(1年)、世論調査(1年)の内容から、区民の意識・行動変化を追っていくことで、地域福祉推進の評価を行い、地域福祉計画推進会議においても逐次報告を行います。

■次期地域福祉計画の指標(案)

	指標	直近値	目標	調査周期
基本目標1	孤立感や孤独感がないと答えた方の割合 (区の施策検証等に向けた区民意識調査)	68.7% (令和4年度)		1年
	自宅以外で居心地のよい場所を持てる人の割合 (大田区地域福祉計画実態調査)	80.3% (令和4年度)		5年
	さまざまな特徴や個性を持つ人々に対し、思いやりや優しさを持って接することができる人の割合 (大田区地域福祉計画実態調査)	49.0% (令和4年度)		5年
基本目標2	多様な主体の連携・協働が住みやすい地域づくりにつながっていると実感している人の割合 (大田区政に関する世論調査)	32.1% (令和5年度)		1年
	現在住んでいるまちで何らかの地域活動に参加したいと思う人の割合 (大田区政に関する世論調査)	47.9% (令和5年度)		1年
基本目標3	困りごとを抱えた際に誰にも相談できない人の割合 (大田区政に関する世論調査)	4.6% (令和5年度)		1年
	災害時に、できる範囲で地域のために活動ができる人の割合 (大田区地域福祉計画実態調査)	83.9% (令和4年度)		5年

2 地域福祉推進にかかる各事業・取組み状況の確認について

- ・上記計画の設定指標の改善・向上に向けた区の事業・取組み状況の確認も地域福祉計画推進会議において、実施することで進捗の見える化を図ります。

基本目標1 つながりを感じることができる地域をめざします

例)こども食堂登録団体数等

基本目標2 誰もが地域に参加できる共生のまちづくりを進めます

例)ボランティア登録者数等(社協ボランティアセンター登録、UDパートナー、災害ボランティア等)

基本目標3 安心して生活できる地域を支えます

例)大田区福祉人材育成・交流センターの研修・講座受講者数等